防整技第18111号 令和4年9月26日

大 臣 官 房 会 計 課 長 地方協力局環境政策課長 防衛大学校総務部管理施設課長 防衛医科大学校事務局経理部施設課長 防衛研究所企画部総務課長 統合幕僚監部総務部総務課長 陸上幕僚監部監理部会計課長 海上幕僚監部総務部経理課長 航空幕僚監部総務部会計課長 情報本部計画部事業計画課長 各 地 方 防 衛 局 調 達 部 長 広 防 衛 支 帯 局 長 支 熊 本 防 衛 局 長 護防衛事務所 名 長 防衛装備庁長官官房会計官

殿

整備計画局施設技術管理官 (公印省略)

建設工事における積算基準等について(通知)

標記について、防衛省が実施する建設工事(工事の実施細目について(防整技第7167号。28.3.31)第2第1号に規定する建設工事をいう。)のうち、土木工事については別冊第1「土木工事積算価格算定要領」及び別冊第2「土木工事標準歩掛」を、電気設備工事及び機械設備工事においては、航空灯火・燃料設備等工事について別冊第3「防衛施設設備積算要領」を、通信工事については別冊第4「通信工事積算価格算定要領」及び別冊第5「通信工事積算要領」のとおり定めたので、令和4年10月1日以降に入札公告を行う工事から適用されたい。

また、本通知に定めるもののほか、この通知の実施に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

なお、建設工事における積算基準等について(防整技第16355号。令和3年9月28日)は、令和4年9月30日限りで廃止する。

添付書類:別冊第1~別冊第5

写送付先:整備計画局施設計画課長、整備計画局施設整備官、整備計画局提供施設

計画官、地方協力局地方協力総務課長、地方協力局在日米軍協力課長、 陸上幕僚監部防衛部施設課長、海上幕僚監部防衛部施設課長、航空幕僚

監部防衛部施設課長